

まち・ひと・しごと創生総合戦略 アクションプラン記載事業一覧

# まち・ひと・しごと創生総合戦略アクションプラン記載事業一覧

NO	アクションプラン掲載ページ	事業年度	事業名称	事業の概要・目的	本事業における重要業績評価指標 (KPI)						H30評価結果				H30決算 (千円)	R1予算 (千円)	総合戦略 基本目標との 関係	担当部課名	
					指標値	現状値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	実績値 (H29)	実績値 (H30)	目標値 (R1)	実施効果	今後の方針	今後の事業に対する担当 者の考え。					
1	P1	H27～	南アルプス市 総合戦略策定 事業	まち・ひと・しごと創生 法案にもとづく「南アル プス市まち・ひと・しごと 創生総合戦略」を策定 する。	南アルプスま ち・ひと・しごと 創生人口ビジョ ン及び総合戦 略の策定	—	1	—	—	—	—	2. 地方創生に相当 程度効果があった	平成27年に総合戦略を策定し、 PDCAサイクルにより毎年検証 を行う中で、各事業のブラッシュ アップを行っており、市の施策推 進に大きく寄与している。	2. 事業内容の見直し	まち・ひと・しごと創生総 合戦略の5年間で令和 元年度で終了となるた め、新たな総合戦略を策 定し、切れ目なく地方創 生に取り組んでいく。	134	569	I 本市にしご とをつくり、安 定した雇用に 創出する	政策推進課
2	P2 (P6)	H28～ H31	新規創業者資 金借入補助金 支援事業	市内で新規に創業す る事業者を対象に、借 入金の補助を行う。	経営安定が図 られた商工業 者 (数/年)	—	—	7	5	5	10	3. 地方創生に効果 があった	事業資金の融資に対し、一部財 政支援を行ない、経営安定と事 業発展に務めた。	3. 事業の継続	商工業者の経営安定に より市内の商工業の活 性化を図るため、事業の 継続が必要である。	520	500	I 本市にしご とをつくり、安 定した雇用に 創出する	観光商工課
3	P2	H15～	商工業事業資 金利子補給支 援事業	市内商工業者が経営 安定と事業発展のため 事業資金の融資を受け た場合、利子補給する。	経営安定が図 られた商工業 者 (数/年)	30	34	37	27	25	38	3. 地方創生に効果 があった	事業資金の融資に対し、一部財 政支援を行ない、経営安定と事 業発展に務めた。	3. 事業の継続	商工業者の経営安定に より市内の商工業の活 性化を図るため、事業の 継続が必要である。	1,706	2,000	I 本市にしご とをつくり、安 定した雇用に 創出する	観光商工課
4	P2 (P6)	H28～ H31	創業支援事業	優秀な人材、優良な企 業や新規創業者の創出 や就業機会の確保を行 うために創業支援セミ ナーや合同就職面接会 を行う。	雇用創出数 (件/年)	—	—	1	0	14	20	3. 地方創生に効果 があった	新規創業者の創出を図るため の創業支援セミナーの開催や H30年度から「個別型創業支援 プラン」テキストを作成した結 果、新規創業者14名に繋が った。	3. 事業の継続	市内での創業を促進し、 創業者の増加に繋げる ため、事業の継続が必要 である。	1,095	1,110	I 本市にしご とをつくり、安 定した雇用に 創出する	観光商工課
5	P2 (P11)	H28～ H31	雇用創出奨励 金事業	市内の中小企業が市 内住民を新たに雇用し た場合に助成金を交付 する。	雇用創出数 (件/年)	—	—	9	3	1	20	3. 地方創生に効果 があった	市内の中小企業が市内住民を 新たに雇用し助成金を交付す る。市内企業の雇用の場が確 保が出来た。	3. 事業の継続	市内企業の雇用の確保 及び市内求職者の雇用の 拡大を図る為、事業の 継続が必要である。	500	3,100	I 本市にしご とをつくり、安 定した雇用に 創出する	観光商工課
6	P2	H17～	企業ガイダンス 開催事業	求職を希望する市民 の就職促進と、市内企 業の人材確保を支援す るため、南アルプス市 企業ガイダンスを開催 する。	参加企業数 (社/年)	32	33	42	72	54	40	3. 地方創生に効果 があった	市内の求職希望者の就業促進 を図り、市内企業の人材確保の 支援が出来た。	3. 事業の継続	売り手市場となっており、 参加企業はより多く の求職者と出会う機会を 求める。求職希望者も市 内の優良企業を知るきつ かけとなる。事業の継続 が必要である。	4,101	4,150	I 本市にしご とをつくり、安 定した雇用に 創出する	観光商工課
7	P2	H18～	企業支援誘致 推進事業	市内企業の工場拡 張、企業誘致などの支 援を行い、市の産業経 済の活性化を図る。	新規工場立地 数(数/年)	0	1	0	1	1	1	2. 地方創生に相当 程度効果があった	市外企業の誘致を促進し、新た な雇用の創出や市内の産業経 済の活性化を図ることが出来 た。	3. 事業の継続	市内企業の拡張や新事 業への取り組みを支援 し、市内経済の発展や 活性化を図る為、事業の 継続が必要である。	1,537	2,055	I 本市にしご とをつくり、安 定した雇用に 創出する	観光商工課
8	P2	H28～ H31	住宅リフォーム 等総合支援事 業	市民の居住環境の向 上を図るとともに、本市 の経済の活性化に役立 てる為、市内の施工業 者により行う住宅リ フォーム等工事の一部 を補助する。	リフォーム住宅 の申し込み数 (件/年)	—	—	50	59	56	50	3. 地方創生に効果 があった	市民の生活環境の向上し定住 促進に資するとともに、市内の 施工業者の活性化及び雇用の 創出を図れた。	3. 事業の継続	市内の施工業者の活性 化に繋がるため、事業の 継続が必要である。	5,600	6,000	I 本市にしご とをつくり、安 定した雇用に 創出する	管理住宅課
9	P2	H27～ H31	地域ものづくり 企業成長投資 支援事業	市内に工場等を有する 企業が行う設備投資に 助成金を交付し、地域産 業の活性化と雇用創出 力の向上を図る。	経営安定が図 られた企業(社 /年)	—	4	3	5	5	4	2. 地方創生に相当 程度効果があった	企業が設備投資に要する経費 の一部財政支援を行なったこと により、産業の成長基盤の強化 が図れた。	2. 事業内容の見直し	景気が回復傾向にある ため、企業の設備投資 意欲に応じ、より多くの 企業に助成金を交付で きるように、今後に向け て交付対象経費、交付 額を見直す必要がある。	17,000	18,000	I 本市にしご とをつくり、安 定した雇用に 創出する	観光商工課

# まち・ひと・しごと創生総合戦略アクションプラン記載事業一覧

NO	アクションプラン掲載ページ	事業年度	事業名称	事業の概要:目的	本事業における重要業績評価指標(KPI)						H30評価結果				H30決算(千円)	R1予算(千円)	総合戦略基本目標との関係	担当部課名	
					指標値	現状値	実績値(H27)	実績値(H28)	実績値(H29)	実績値(H30)	目標値(R1)	実施効果	今後の方針	今後の事業に対する担当者の考え。					
10	P3	H28~	南アルプスブランド戦略事業	本市ならではの農産物の育成、「南アルプスブランド」の確立により農業の付加価値を高め、いくととも、果樹等の産地化を進め産地間競争力の強化を図る。	貴陽・皇寿・シャインマスカット・あんぼ柿の出荷量(kg/年)	-	-	590,426	514,107	685,000	519,500	2. 地方創生に相当程度効果があった	機械設備等の導入により、高品質な果物を安定出荷することができ農業振興が図られた。	3. 事業の継続	地域活性化及び農家所得の向上に繋がっている。J産地間競争力の強化のため、事業の継続が必要である。	5,086	5,146	I 本市にしごとをつくり、安定した雇用を創出する	農政課
11	P3	H28~H31	特産野菜試験栽培支援補助事業	新たな特産品開発のため、ほたるみ館に委託を行い、多品種の野菜の試験栽培を行う。	-	-	-	-	-	-	-	4. 地方創生に効果がなかった	栽培試験を行うことにより、この地域での栽培可能な作物がわかり今後活かせることとなった。	2. 事業内容の見直し	栽培だけでなく、その先の販売まで繋げたい。	400	400	I 本市にしごとをつくり、安定した雇用を創出する	農政課
12	P4	H27~H31	外国人誘客促進事業	外国人向けの観光パンフレットやホームページを作成し、海外からの誘客を図る。	ウェブ閲覧数(数/年)	-	1,747	3,035	4,499	2,754	5,000	3. 地方創生に効果があった	多言語化(英語、中国語、韓国語)観光パンフレットを作成した。観光協会ホームページで外国人PR動画を配信し、果樹観光の周知を行うことができた。	3. 事業の継続	受け入れ体制の急務となる。中部横断道の全線開通等のアクセス向上により、外国人観光客を増やすチャンスがある。事業の継続が必要である。	961	951	I 本市にしごとをつくり、安定した雇用を創出する	観光商工課
13	P4	H26~	広河原山荘改築事業	建築後30年が経過し老朽化した山荘の移設を視野に入れた新築を行い、広河原エリアのインフォメーション機能の充実と観光拠点の整備を行う。	施設利用者(人/年)	3,722	3,630	3,974	3,489	3,138	3,430	3. 地方創生に効果があった	新築移転予定地の各種許認可がおり、新築工事に着手できるようになった。	3. 事業の継続	平成31年4月から工事に着手し、令和2年12月に完成予定、令和3年6月の開山祭に供用開始予定となり、登山者の利便性を大きく向上させるため、事業の継続が必要である。	3,511	172,077	I 本市にしごとをつくり、安定した雇用を創出する	観光商工課
14	P4	H27~H31	ふるさとづくり推進事業	市の魅力を紹介し愛着を感じてもらおう体験ツアーを開催する。	開催回数(回/年)	-	16	28	10	12	30	3. 地方創生に効果があった	着地型観光支援補助金制度を創出し、南アルプス市の地域資源を活用したエコツーリズム推進を目的に立ち上げられた協議会がこの制度を活用し、民間主導の事業推進の足掛かりを創出できた。	3. 事業の継続	エコツーリズムに関わる民間業者、団体が連携を図り、民間主導による事業推進をより一層進めるための後方支援を継続していくため、事業の継続が必要である。	1,940	2,000	I 本市にしごとをつくり、安定した雇用を創出する	観光商工課
15	P5(P13)	H29以降	病児保育事業	病気の児童を病院・保育所の専用スペースで看護師等が一時保育する。	子育ての環境が整っていると感じている市民の割合(%)	-	-	52.9	53.2	43.2	-	3. 地方創生に効果があった	病児保育事業の全県での利用が可能となり、「安心して子どもを預けられる体制の整備」が図られ、利用者が増加した。	3. 事業の継続	病後児保育の継続すると共に病児保育事業を開始することにより、「安心して子どもを預けられる体制」の充実を図ることは重要であるため、事業の継続が必要である。	5,859	49,866	III 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	子育て支援課
16	P5(P14)	H27~H31	ホームスタート事業(地域子育て支援力拡大事業)	市内在住で就学前の子どもが1人でもいる家庭に、研修を受けた子育て経験者のボランティアであるホームビジターが週に1回訪問し、一緒に家事・育児をしながら子育てに関する相談に乗る。	利用人数(人/年)	-	15	13	25	18	20	3. 地方創生に効果があった	利用者18人に対し、年間のべ91回の訪問を実施することにより子育てに対する不安感を拭い、安心して子育てを行えることへの手助けを行った。	3. 事業の継続	核家族化、地域力の低下から重要な位置づけの事業であるため、事業の継続が必要である。	1,419	1,419	III 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	子育て支援課
17	P5(P14)	H27~	子育て支援ネットワーク拡大事業(地域子育て支援力拡大事業)	地域の子育て支援力の拡大を図るため、子育て支援ネットワークの拡大のためのイベント開催等を行う。	参加団体数(団体)	6	8	8	8	32	15	3. 地方創生に効果があった	運営委員会である「子育てネットワーク会議」を中心に市民主体で実施することができ、当日は悪天候の中約3,000人の来場があった。また、在庫不足となっている子育てハンドブックを2,000部増刷した。	3. 事業の継続	地域で活躍する各団体の活動をより広く知ってもらい、その活動への参加や新規団体の発掘に寄与している。事業の継続が必要である。	1,759	1,513	III 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	子育て支援課



# まち・ひと・しごと創生総合戦略アクションプラン記載事業一覧

NO	アクションプラン掲載ページ	事業年度	事業名称	事業の概要:目的	本事業における重要業績評価指標(KPI)						H30評価結果				H30決算(千円)	R1予算(千円)	総合戦略基本目標との関係	担当部課名	
					指標値	現状値	実績値(H27)	実績値(H28)	実績値(H29)	実績値(H30)	目標値(R1)	実施効果 1. 地方創生に非常に効果的であった 2. 地方創生に相当程度効果があった 3. 地方創生に効果があった 4. 地方創生に効果がなかった	今後の方針 1. 追加等更に発展させる 2. 事業内容の見直し 3. 事業の継続 4. 事業の中止 5. 予定どおり事業終了	今後の事業に対する担当者の考え。					
18	P5 (P14)	H28~	保育料多子軽減枠の拡大	保育所・幼稚園とも第1子の年齢にかかわらず第2子は半額、第3子以降は無料とする。	子育ての環境が整っていると感じている市民の割合(%)	-	-	52.9	53.2	43.2	45.0	3. 地方創生に効果があった	子育て世帯の経済的負担軽減が図れた。	2. 事業内容の見直し	国の制度により3歳以上児の保育料無償化がスタートすることもあり、3歳未満児の第2子以降の軽減枠の拡大を検討する。	-	-	Ⅲ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	子育て支援課
19	P5	H18~	男女共同参画啓発事業	市民一人ひとりが自分を大切に、相手を思いやり、自分らしい生き方のできる男女共同参画社会の必要性について理解を深めてもらうため、市民に意識の啓発を行う。	男女共同参画の推進が重要だと思う市民の割合(%)	30.5	32.5	35.1	33.4	62.7	35.0	3. 地方創生に効果があった	防災をテーマに講演会や学習会、フォーラムを開催し啓発活動を行う。イベント時に啓発物品を配付し、市民の方から男女共同参画を知っている、前より少し進んだ感じがするなどの声があった。	3. 事業の継続	男女共同参画社会の推進のためには、一人ひとりの意識啓発に努めていくことが重要であり、事業を継続する必要がある。	118	267	I 本市にしごとをつくり、安定した雇用を創出する	市民活動支援課
20	P6	H18~	障害者の就労支援(障害者相談支援事業)	福祉総合相談課の生活困窮者支援事業と合わせ、一人ひとりに応じた「働けるまちづくり」の実現を目指す。(人材育成セミナー、雇用拡大セミナー、本人家族学習会、サポーター・支援者学習会、普及啓発活動)	福祉サービス利用による企業などへの一般就労者数(数/年)	2	8	10	10	10	22	3. 地方創生に効果があった	障がいの有無に関係なく、お互いに理解していくことが共生社会の実現となるため。	3. 事業の継続	住み慣れた地域で生活できることに繋がることから、事業を継続する必要がある。	10	10	I 本市にしごとをつくり、安定した雇用を創出する	障がい福祉課
21	P6	H27~	介護予防の推進(いきいき100歳体操の推進)	高齢者が歩いて通える範囲に住民運営の通いの場を創出し、「いきいき100歳体操」の普及に取り組み、介護予防を推進する。	住民運営の通いの場となる拠点の数	-	1	26	36	43	50	3. 地方創生に効果があった	週1回の継続的実施が身体機能向上につながり、仲間ができることで地域での共助の意識が働き、閉じこもりを予防し介護予防効果がある。	3. 事業の継続	協議体や地区組織と連携し、運営をサポートする人材を確保し拠点数を拡大する。住民主体により今後も事業を継続する必要がある。	1,004	1,296	I 本市にしごとをつくり、安定した雇用を創出する	介護福祉課
22	P7	H24~	担い手支援事業(地域おこし協力隊支援事業)	定住意向のある都市圏在住の就農希望者を市が認定した支援機関において農業技術の習得、営農活動を指導、支援を行い新たな担い手の育成を図る。	協力隊員数(人/年)	5	6	4	4	7	8	3. 地方創生に効果があった	卒業後も農業研修を活かし、本市に新規就農者として定住してもらうことにより、担い手不足解消に繋がった。また、研修期間中も地域の行事に積極的に参加してもらい、地域の活性化に貢献していただいた。	3. 事業の継続	今後も農業後継者不足等の解決策として、事業を継続する必要がある。卒業後は、本市に定住、就農してもらえよう引き続き支援していく。	14,215	22,829	I 本市にしごとをつくり、安定した雇用を創出する	農政課
23	P7	H24~	農業次世代人材投資事業(青年就農給付金事業)	青年(45歳未満)の就農意欲を掘り起こし、就農後の定着を図り、青年就農者の大幅な増大を図ることを目的に、就農後の経営リスクの負担軽減を図るため、生活給付金を就農後5年間支給する。	新規青年就農者(45歳未満)(人/年)	19	24	25	26	23	33	3. 地方創生に効果があった	給付金の支給により、新規就農者が生活面等リスクを心配することなく農業に従事でき、本市の担い手増加に繋がった。	3. 事業の継続	今後も、支援を続ける中で、新規就農者の増大を図り担い手不足の解消に努めるため、事業を継続する必要がある。	24,036	18,750	I 本市にしごとをつくり、安定した雇用を創出する	農政課
24	P7	H28~H31	中高年の新規就農者支援事業	青年就農交付金の対象が45歳未満のため、45~60歳未満までの就農支援として、生活給付金を就農後3年間支給する。	新規青年就農者(45歳以上60歳未満)(人/年)	-	-	2	3	3	6	3. 地方創生に効果があった	45歳以上の新規就農者は、経営リスクもあり、就農へ踏み切れない所ではあるが、生活支援等により、新規就農が可能になり、担い手の増加に繋がった。	3. 事業の継続	今後も、新規就農者の掘り起こしに努め、中高年の就農者増大を図り担い手不足の解消に努めるため、事業を継続する必要がある。	4,500	6,000	I 本市にしごとをつくり、安定した雇用を創出する	農政課

# まち・ひと・しごと創生総合戦略アクションプラン記載事業一覧

NO	アクションプラン掲載ページ	事業年度	事業名称	事業の概要:目的	本事業における重要業績評価指標 (KPI)						H30評価結果				H30決算(千円)	R1予算(千円)	総合戦略基本目標との関係	担当部課名	
					指標値	現状値	実績値(H27)	実績値(H28)	実績値(H29)	実績値(H30)	目標値(R1)	実施効果	今後の方針	今後の事業に対する担当者の考え。					
25	P8	H28~H31	若者世帯定住支援奨励金事業	若い世代の定住を促進するため、土地及び住宅を新築若しくは購入する若者世代に購入費の一部を助成する。	申請件数(件/年)	-	-	38	80	76	50	2. 地方創生に相当程度効果があった	アンケート結果より、本事業が定住の決め手になったと回答した世帯が1割程度いたことから、定住人口の増加に寄与しているといえるため。	2. 事業内容の見直し	多くの若者世帯が本制度を活用し、定住支援となっているが、対象要件で交付できない場合もあったため、より広く支援可能な制度を再考したい。	23,800	30,000	Ⅱ 本市への新しいひとの流れをつくる	政策推進課
26	P8 (P10) (P20)	H27~H31	空き家活用定住促進事業	空き家解消と定住促進を目的に「空き家バンク」への登録物件へリフォーム費用を補助する。	空き家バンク成約数(件/年)	4	7	8	9	7	10	2. 地方創生に相当程度効果があった	補助金制度の存在が、空き家バンク物件登録及び購入の決め手になることが多く、空き家解消と定住促進に大いに役立ったため。	2. 事業内容の見直し	移住定住を目的とした空き家利活用推進の大きな後押しとなっている。継続を前提として、より使用しやすい制度内容や要件を検討していく。	5,212	8,000	Ⅱ 本市への新しいひとの流れをつくる	政策推進課
27	P8 (P10)	H19~	空き家バンク事業	空き家の有効活用を通して、市民と都市住民の交流拡大及び定住促進による地域の活性化を図る。	空き家バンク成約数(件/年)	4	7	8	9	7	10	2. 地方創生に相当程度効果があった	成約数の半数は市外からの転入者であり、空き家の利活用及び、定住人口の増加に寄与しているため。	3. 事業の継続	年々増加する空き家を利活用する効果的な手段であるため、今後も事業を継続する必要がある。	5,213	8,010	Ⅱ 本市への新しいひとの流れをつくる	政策推進課
28	P10	H28~H30	滞在型市民農園施設整備事業	遊休農地及び耕作放棄地対策として、また都市との交流人口の増加を図り、地域の活性化に繋がることを目的に滞在型市民農園(クラインガルテン)の拡充を行う。	クラインガルテン整備エリア累計(箇所)	2	2	2	2	2	3	3. 地方創生に効果があった	遊休農地の解消と都市・農村交流による地域の活性化が図られた。	5. 予定どおり事業終了	今後は空き区画の出ないよう募集業務に取組み、都市・農村交流を活性化させ地域の活性化に繋がるよう取組む。	123,692	0	Ⅱ 本市への新しいひとの流れをつくる	農政課
29	P10	H28~	がんばる子育て応援利子補給事業	市内の金融機関から大学等に進学する際に教育資金を借り入れた者のうち、子どもが3人以上いる多子世帯に年間利息の2分の1(上限5万円)を在学中及び卒業後3年間補助する。	子育ての環境が整っていると感じている市民の割合(%)	-	46.7	52.9	53.2	43.2	45.0	3. 地方創生に効果があった	子どもが3人以上おり、大学等に進学する金銭的に出費がかさむ多子世帯への重要な支援制度として効果を発揮した。	3. 事業の継続	利子補給制度に加え、定住補助金交付事業と一体となり切れ目のない支援を行っていく制度であるため、今後も事業を継続する必要がある。	52	160	Ⅲ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	政策推進課
30	P12	H28~	ベビーベッド貸出事業	子育て世帯の負担軽減を目的に、希望者に無料でベビーベッドの貸出しを行う。	ベビーベッド貸出し実績(件/年)	-	-	150	170	233	100	3. 地方創生に効果があった	短期利用であるベビーベッドを無償貸与することにより家庭での経済的負担軽減が図れた。	3. 事業の継続	核家族化の進行等により単独世帯での子育て環境が増加している中本事業の重要性も相変わらず高いことから、事業を継続する必要がある。	1,463	1,962	Ⅲ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	子育て支援課
31	P12	H28~	新生児おむつ代支給事業	満1歳未満の乳児を対象とした産後の育児支援のため、1歳になる月の末日までおむつ及び関連品の購入に対して補助し子育て世帯の経済的負担の軽減を図る。	子育てが楽しいと回答する母の割合(%) H28.10月以降の健診時	-	-	91.3	86.7	89.1	90.0	1. 地方創生に非常に効果的であった	おむつ支援については、経済的な一助を担っており効果的な事業である。	3. 事業の継続	子育て中の家庭でおむつの助成は経済的負担を軽減する事業であり、育てやすい環境づくりの一つの支援として、事業を継続する必要がある。	12,478	14,497	Ⅲ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	健康増進課



# まち・ひと・しごと創生総合戦略アクションプラン記載事業一覧

NO	アクションプラン掲載ページ	事業年度	事業名称	事業の概要・目的	本事業における重要業績評価指標 (KPI)						H30評価結果				H30決算 (千円)	R1予算 (千円)	総合戦略 基本目標との 関係	担当部課名	
					指標値	現状値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	実績値 (H29)	実績値 (H30)	目標値 (R1)	実施効果	今後の方針	今後の事業に対する担当 者の考え。					
32	P12	H27～	不妊治療費助成事業	不妊治療を受けている夫婦に対して、治療費の一部を助成する。	助成した件数(件/年)	—	61	105	94	102	120	2. 地方創生に相当程度効果があった	若い世代の、結婚、出産、子育ての希望をかなえるべく事業の一つであり効果的なものである。	3. 事業の継続	治療自体が高額なであり、経済的な負担が大きい。県の助成事業より、申請条件が柔軟であり申請し易い。この事業は、出生数の増加にもつながるため、今後も事業を継続する必要がある。	8,511	9,520	Ⅲ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	健康増進課
33	P12	H27～	産前産後ケア事業	妊娠届出時から出産後の状況を情報収集しながら母に寄り添い、楽しく出産育児ができるよう支援を行う。	子育てが楽しいと回答する母の割合(%) 4か月児健診時	—	—	91.9	90.7	90.1	90.0	1. 地方創生に非常に効果的であった	母子の体調や、子育ての不安等解消し安心した子育てにつながる支援としては効果的な事業である。	3. 事業の継続	母子にとりより良い子育てにつながる事業であり、育てやすい環境づくりの一つの支援として、今後も事業を継続する必要がある。	8,229	9,959	Ⅲ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	健康増進課
34	P12 (P13)	H28～	子ども医療費助成事業(拡大)	子どもにかかる医療費を助成し、家庭の経済的負担軽減と、子どもの保健福祉の増進を図る。	子育ての環境が整っていると感じている市民の割合(%)	—	—	52.9	53.2	43.2	45.0	2. 地方創生に相当程度効果があった	子育て世帯の経済的負担軽減が図れた。	3. 事業の継続	早期発見、重症化の未然よりトータルコストをおさええることができる可能性もあり、今後も事業を継続する必要がある。	348,415	362,643	Ⅲ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	子育て支援課
35	P12 (P13)	H29以降	子育て支援センター運営事業	子育て家庭の支援活動の企画、調整、実施を担当する職員等を配置し、当事者目線での相談支援を行い、子育て支援に係る施設・事業等の利用につなげる。	子育ての環境が整っていると感じている市民の割合(%)	—	—	52.9	53.2	43.2	45.0	3. 地方創生に効果があった	子育て親子の交流の場を提供し、地域の子育て支援を行い、子育て家庭の育児不安等の解消に効果があった。	3. 事業の継続	地域の子育て家庭を支援する事業であるので、今後も事業を継続(拡充)する必要がある。	32,133	34,352	Ⅲ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	子育て支援課
36	P12	H26～	結婚相談事業	結婚を希望する者に対し、結婚に関する情報提供及び相談事業を行い、少子化対策に寄与する。	結婚相談所に登録した人数	37	56	82	84	86	70	3. 地方創生に効果があった	平成30年度成婚1組、お見合い16人、結婚相談者98人の実績があった。新規登録者は25人であり、出会いの場を提供し結婚につなげている。	3. 事業の継続	結婚相談事業や各種イベントなど出会いの場を提供することで結婚へつなげていくため事業を継続する必要がある。	401	883	Ⅲ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	市民活動支援課
37	P13	H28～	放課後児童クラブ整備事業	H28・・・百田、楡形北、楡形西、第2児童クラブの適正化 H29～ その他の放課後児童クラブの適正化	適正規模での放課後児童クラブ数	3	3	5	6	9	16	3. 地方創生に効果があった	H30年度新たに小笠原第一・第二児童クラブを統合し、小学校隣接地に新たに定員を拡充した施設を建設した。	3. 事業の継続	事業にたいするニーズは人口減であるにもかかわらず増加している。今後も順次整備する必要があるため、事業を継続する必要がある。	113,388	0	Ⅲ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	子育て支援課
38	P14	H27～ H31	ホームスタート事業ビジター養成事業(地域子育て支援力拡大事業)	ホームビジターを研修等を通じて養成する。	ホームビジター数(人)	—	23	28	28	31	30	3. 地方創生に効果があった	H30年度3人のビジターを新たに育成・登録できた。	3. 事業の継続	核家族化、地域力の低下から重要な位置づけの事業である。ビジターの確保は事業の基礎となるため、今後も事業を継続する必要がある。	559	433	Ⅲ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	子育て支援課
39	P15	H28～	がんばる子育て応援定住補助金交付事業	がんばる子育て応援利子補給事業の利子補給受給者のうち卒業後3年定住し、就業している場合は、未返済額の1/2上限50万円補助(繰上返済に充当)	子育ての環境が整っていると感じている市民の割合(%)	—	46.7	52.9	53.2	43.2	45.0	3. 地方創生に効果があった	制度開始から5年のため、利子補給を受給し、卒業後3年定住している対象者は現状いないが、利子補給を受給している方は一定数あり、将来的に必要な補助になるため。	3. 事業の継続	利子補給を受給している方は一定数あり、将来的に必要な補助になるため、事業を継続する必要がある。	0	0	Ⅲ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	政策推進課

# まち・ひと・しごと創生総合戦略アクションプラン記載事業一覧

NO	アクションプラン掲載ページ	事業年度	事業名称	事業の概要・目的	本事業における重要業績評価指標 (KPI)						H30評価結果				H30決算 (千円)	R1予算 (千円)	総合戦略 基本目標との 関係	担当部課名	
					指標値	現状値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	実績値 (H29)	実績値 (H30)	目標値 (R1)	実施効果	今後の方針	今後の事業に対する担当 者の考え。					
40	P16	H28～	小中一貫教育 調査事業	地域や学校の実態や 特性に応じた学校運営 協議会の組織・運営と、 それを活用した教育活 動の調査・研究を行う。 特に芦安小中学校につ いては、隣接しているこ ともあり、将来的な小中 一貫校に向け検討す る。	小中一貫教 育・小中一貫 校の立ち上げ 数	—	—	0	0	0 (2)	1	1. 地方創生に非常 に効果的であった	平成29年度に検討委員会を立 ち上げ提言書を取りまとめた。 この提言に基づいて平成31年 4月から小中一貫校をスタートさ せた。 これにより、「中一ギャップ」の緩和、 学力の向上等が期待され、 小規模校の活性化が図られると 考えられる。	5. 予定どおり事業終了	平成31年4月には、芦 安地区と八田地区で小 中一貫校がスタートし た。現在は、「小中一貫 教育推進事業」として、さ らに調査研究を重ねな がら、順次市内の他地 区にも導入していく予定 で取り組んでいる。	343	—	IV 時代に合っ た地域をつ くり、安心な 暮らしを守 るとともに 、地域と地 域を連携す る	学校教育課
41	P17	H28～	芦安地区地域 づくり支援事業	芦安地区の地域振興 に関わる団体が、自主 的・継続的に地域の活 性化の取り組みが行え るよう支援する。	交付申請件数 (件/年)	—	—	2	3	2	4	2. 地方創生に相当 程度効果があった	①芦安コミュニティ館取り壊しに伴 い、さよならイベントを開催し、 世代間交流をする事ができた。 ②「芦安今昔マップ」を作成にあ たり、高齢者へのインタビューを 通して、人と人の交流の機会が増 えたと共に文化継承に貢献した。	3. 事業の継続	地区住民が主体となり、 地域活性化に向けて行 う事業に対して支援す る本事業は、住民間の 連携及び市や各団体と の協働を進める観点か ら有効であると考え るため、事業を継続す る必要がある。	657	1,951	IV 時代に合っ た地域をつ くり、安心な 暮らしを守 るとともに 、地域と地 域を連携す る	芦安窓口サ ービスセン ター
42	P17	H28～	芦安地区地域 おこし協力隊事 業	人口減少、高齢化が 進む芦安地区におい て地域おこし協力隊 を採用し、定住と地域 力の維持及び強化を 図る。	地域活動参加 者(人/年) ※協力隊の活 動参加延べ人 数	—	—	0	166	172	45	2. 地方創生に相当 程度効果があった	①高齢化に伴う遊休地の活用、 特産物を使った新たな加工品の 開発。 ②自然豊かな芦安の文化を後 世に残すため、芦安小中学校で の自然体験学習等の講師として 、継承活動の支援を行っている。	3. 事業の継続	芦安地区の人口減少と 高齢化に伴い、魅力あ る自然と文化継承をし ていくためには、協力 隊の斬新な発想と行動 力が必要である。住 民からも信頼され、 地域の活性化に繋が っているため、今後 も事業を継続してい く必要がある。	11,812	11,998	IV 時代に合っ た地域をつ くり、安心な 暮らしを守 るとともに 、地域と地 域を連携す る	芦安窓口サ ービスセン ター
43	P17	H28～	芦安地区集落 支援員事業	人口減少、高齢化が 進む芦安地区におい て集落支援員1名を 採用し、市職員及び 地域住民と連携しな がら集落の課題対策 を図る。	自治会・地域 団体との連携 回数(回/年)	—	—	23	42	57	24	1. 地方創生に非常 に効果的であった	芦安地区の高齢者や 転入者等の情報収集 をし、各活動に役立 てている。 市職員・協力隊・地 域住民の調整役とし て、話合いの場を設 けたり、イベント開 催に大いに活躍して いる。	3. 事業の継続	集落支援員は芦安地 区を熟知している為 、高齢化が進む中 で、各活動を行う場 合、住民・市・若 年者や転入者等の調 整役として、今後 も事業を継続してい く必要がある。	1,755	3,166	IV 時代に合っ た地域をつ くり、安心な 暮らしを守 るとともに 、地域と地 域を連携す る	芦安窓口サ ービスセン ター
44	P17	H28～	芦安地区土砂 災害対策支援 事業	芦安地区の土砂災害 特別警戒区域内にあ る住宅等を新築、増 築又は改築する場合 、一戸当たりの建築 構造強化経費の1/2 の金額を補助する。	対象家屋改修 数(件/年)	—	—	0	0	0	1	4. 地方創生に効果 がなかった	H30年度申請は無 かったが、芦安地区 の空き家が増加する 中、今後土砂災害特 別警戒区域内の住 宅改修を計画する ためには、強化経費 の支援は必要である。	2. 事業内容の見直し	芦安地区は土砂災害 特別警戒区域に指定 されており、定住促 進をしていくため には、住宅等の増 改築時に、土砂災害 対策改修に係る強化 経費の支援は必要 であるが、補助金 が最大200万円 であり、強化経費 としては不十分 であるため、事業 の見直しを検討 する。	0	2,000	IV 時代に合っ た地域をつ くり、安心な 暮らしを守 るとともに 、地域と地 域を連携す る	芦安窓口サ ービスセン ター
45	P17	H15～	芦安地区通勤 支援事業	芦安地区の人口の 減少を防止し、住 民の増加と定住化 を図るため、一定 の条件を満たした 住民に通勤費を3 年間支給する。	支援件数(人 /年)	8	13	11	11	6	14	3. 地方創生に効果 があった	芦安地区の人口減少 が進む中、地区外 へ勤務する住民へ の通勤費支援する ことで、若い世代 の定住に繋がって いる。	3. 事業の継続	芦安地区の人口減少 が進む中、通勤費 の支援は、地区外 流出を防いでい る。若い世代の定 住促進には必要と 考えるため、事業 を継続する必要 がある。	374	826	IV 時代に合っ た地域をつ くり、安心な 暮らしを守 るとともに 、地域と地 域を連携す る	芦安窓口サ ービスセン ター



# まち・ひと・しごと創生総合戦略アクションプラン記載事業一覧

NO	アクションプラン掲載ページ	事業年度	事業名称	事業の概要: 目的	本事業における重要業績評価指標 (KPI)						H30評価結果				総合戦略基本目標との関係	担当部課名			
					指標値	現状値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	実績値 (H29)	実績値 (H30)	目標値 (R1)	実施効果	今後の方針	H30決算 (千円)			R1予算 (千円)		
46	P17	H15~	芦安地区結婚関連支援事業	芦安地区の人口の減少を防止し、住民の増加と定住化を図るため、芦安地区の住民が結婚し夫婦がともに同地区の住民として定住した場合、結婚祝金を支給する。	芦安地区に定住したいと思う夫婦(件/年)	0	0	0	0	1	2	1. 地方創生に非常に効果的であった 2. 地方創生に相当程度効果があった 3. 地方創生に効果があった 4. 地方創生に効果がなかった	どの様に効果的であったか、又はなかったか。	1. 追加等更に発展させる 2. 事業内容の見直し 3. 事業の継続 4. 事業の中止 5. 予定どおり事業終了	芦安地区の人口減少と高齢化が加速している中、結婚後も定住してもらう為に、有効な制度である。今後も結婚祝い金を贈り、芦安地区内に定住してもらう事で、若年者の増加につなげるため、事業を継続する必要がある。	50	50	IV 時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する	芦安窓口サービスセンター
47	P17	H15~	芦安地区利子補給金事業	芦安地区において工場等を新設又は増設し、新たに住民の雇用を図った者 住宅を新築又は増築し定住した者 上記の100万円以上の借入金に対して、年1%の利子補給金(上限5万円)を3年間支給する。	対象件数(件/年)	0	0	0	0	0	1	4. 地方創生に効果がなかった	H30年度申請は無かったが、工場等の新設・増築時における利子補給は、芦安地区の産業活性化と伴に雇用促進に有効である。また、住宅の新築・増築の利子補給は、空き家対策・定住にも繋がる重要な事業だが、近年実績がないため、事業内容の見直しを検討する。	芦安地区において工場等の新設・増築時の利子補給は、産業活性化と伴に雇用促進が期待できる。新築・増築の利子補給は、空き家対策・定住にも繋がる重要な事業だが、近年実績がないため、事業内容の見直しを検討する。	0	50	IV 時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する	芦安窓口サービスセンター	
48	P17	H28~H30	芦安伝統文化継承事業	芦安地域に残された歴史や文化を地域資源として住民自らが再発見し、幅広い地域づくりに活かす。	地域資源を紹介する地域のガイド(人)	-	-	3	5	10	10	2. 地方創生に相当程度効果があった	芦安地域の教育資源・観光資源となりうる歴史文化を顕在化させることができ、地域住民にその価値に気づく機会を与えることができた。	5. 予定どおり事業終了	この事業による成果を、ふるさと〇〇博物館推進事業に反映させ、更に事業を発展させたい。また、育成した人材を地域の語り部として、今後の活動支援を行っていく。	337	0	IV 時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する	文化財課
49	P17 (P27)	H26~	コミュニティバス運行事業	市立美術館をバスの拠点として市内5路線を運行。交通空白地域の解消、自動車を利用できない住民及び学生、高齢者などの交通弱者の交通手段として運行している。	公共交通の便利に関する満足度(%)	14.4	20.3	24.3	22.8	14.0	25.0	3. 地方創生に効果があった	毎年度、利用者が増加している。特に通勤通学者の利用が伸びている。運行当初(H27)は、2万人利用であったが、今年度は5万人近くになる見込み。	3. 事業の継続	毎年度利用者が増加し、重要な公共交通手段として必要とされているため、事業を継続する必要がある。今後は、コミュニティバスを知らない方が未だ多いため、体験乗車事業や市主催のイベントでコミュニティバスのPR活動を行い、利用促進を図る。	62,474	71,299	IV 時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する	交通政策室
50	P18	H28	新公共交通推進事業															IV 時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する	交通政策室
51	P18	H26~	高齢者タクシー券発行事業	コミュニティバス及びコミュニティタクシーの運行を補完し、高齢者の生活の利便性の向上及び社会参加の促進並びに福祉の増進を図る。75歳以上の高齢者にタクシー初乗りチケット(730円)発行 2枚×12月=24枚(年間)※一部地域は枚数規制あり。	公共交通の便利に関する満足度(%)	14.4	20.3	24.3	22.8	14.0	25.0	3. 地方創生に効果があった	コミュニティバス及びコミュニティタクシーの運行を補完だけではなく、高齢者の生活向上、外出支援などの効果がある。 H29年度交付者2,687人 H30年度交付者2,957人	3. 事業の継続	今後、超高齢社会を迎え、高齢者タクシー券申請者が増加することが想定され、財源の確保が難しくなると思われるが、高齢者の生活支援として必要な事業であるため、今後も継続していく必要がある。	22,510	26,876	IV 時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する	交通政策室



# まち・ひと・しごと創生総合戦略アクションプラン記載事業一覧

NO	アクションプラン掲載ページ	事業年度	事業名称	事業の概要・目的	本事業における重要業績評価指標 (KPI)						H30評価結果				H30決算 (千円)	R1予算 (千円)	総合戦略 基本目標との 関係	担当部課名	
					指標値	現状値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	実績値 (H29)	実績値 (H30)	目標値 (R1)	実施効果	今後の方針	今後の事業に対する担当 者の考え。					
52	P18	H27～	楡形西地区コミュニティタクシー運行補助事業(コミュニティタクシー実証事業)	楡形西地区及び田頭地域において、高齢者にも利用しやすいきめ細かな移動手段を提供し、交通不便地における安全・安心な生活環境を整える。	公共交通の便 利さに関する 満足度(%)	14.4	20.3	24.3	22.8	14.0	25.0	3. 地方創生に効果があった	高齢者の利用は徐々に増加している。道路の幅員が狭い、坂道が多いなど、地理的にも地区にあった運行方式(デマンド運行)である。	3. 事業の継続	毎年度利用者が増加し、重要な交通手段として必要とされているため、事業を継続する必要がある。今後は、高齢者の利用だけではなく、学生などの利用を伸ばす取り組みも必要である。	3,672	3,750	IV 時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する	交通政策室
53	P19	H27～	公共施設再配置推進事業	将来の財政見通しを踏まえ、必要な施設の老朽化対策と適正な維持管理を継続するため、統廃合や用途変更等による再配置を推進する。	延べ床面積の削減量累計 (㎡)	-	-	3,292	5,360 (2,068)	10,221 (4,861)	12,000	3. 地方創生に効果があった	公共施設の将来的な財政負担は非常に大きいことから、公共施設再配置アクションプランの集中取組期間の目標値を達成することができたことは効果があった。	3. 事業の継続	財政状況が厳しい中で、持続可能で安定した行政サービスを提供し続けるため、長期的な視点をもって事業を継続する必要がある。	742	792	IV 時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する	政策推進課
54	P20	H28～	空き家対策事業	地域の生活環境の保全を図るため、多岐にわたる空き家問題に対し必要に応じて指導や勧告を行う。	是正された空き家の数(件/年)	-	-	2	3	3	10	3. 地方創生に効果があった	空き家対策の推進に関する特別措置法による空き家等の是正指導を行う。	3. 事業の継続	市空家等対策基本計画を基に専門職員増員を要望し事業の促進を図る。今後も増え続ける空き家問題に対応するには、引き続き事業を継続する必要がある。	0	5,942	IV 時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する	管理住宅課
55	P20	H28～	既存借上型市営住宅事業	新規入居可能な市営住宅が限られているため、既存の民間賃貸住宅を借上げ、市営住宅として転賃する。	民間賃貸住宅の応募戸数(戸)	-	-	0	0	0	5	4. 地方創生に効果がなかった	平成28年度から平成30年度までの3か年で事業実施に至らなかったため。	4. 事業の中止	事業の見直しを行い、新たに市営住宅家賃補助事業に取り組む。	0	-	IV 時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する	管理住宅課
56	P22	H28～	舗装長寿命化修繕計画事業	道路交通の安全性を確保し、今後増大が見込まれる舗装の修繕等に要する費用のコスト削減を図る。	修繕延長/5か 年計画(H29～ 33)策定総延 長数(8,015m) (%)	-	-	-	7.4 (592)	14.7 (1178)	56.5 (4,528)	3. 地方創生に効果があった	交通量が多い市内幹線道路の舗装修繕については、できるだけ経費の節減を図りながら実施していく必要がある。このことを実現するためには長寿命化計画に則り計画的に修繕を行っていくことが有益である。	3. 事業の継続	幹線道路の舗装劣化については、永久的に続くものであることから、今後も長寿命化修繕計画を基本に事業を継続して進めていく必要がある。	29,490	13,710	IV 時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する	道路整備課
57	P22	H20～	橋梁長寿命化修繕計画事業	策定した修繕計画に基づき、道路交通の安全性を確保し、今後増大が見込まれる橋梁の修繕等に要する費用のコスト削減を図るため、橋梁点検の実施を行う。	修繕耐震化済箇所/計画による目標値 (164)(%)	83.5	87.2	89.6	92.1	95.1	100.0	3. 地方創生に効果があった	300橋を超える市内の橋梁を維持管理していくには、できるだけ経費の節減を図りながら実施していく必要がある。このことを実現するためには長寿命化計画に則り計画的に修繕を行っていくことが有益である。	3. 事業の継続	長寿命化修繕計画事業は定期点検も含め中長期的な事業であることから、今後も事業を継続して進めていく必要がある。	94,271	85,192	IV 時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する	道路整備課
58	P22	H15～	道水路の維持管理事業	安全で快適な道路環境を維持するため、道路施設(道水路、街路灯等)の維持管理を行う。	水害の心配がないと回答した市民の割合(%)	54.2	55.1	53.5	55.8	50.9	56.0	3. 地方創生に効果があった	市民の安心・安全を確保するため、危険があるものについては早急に対応してきており、事故を出来るだけ発生させないことに繋がっている。	3. 事業の継続	市内の膨大な道路及び水路を維持管理していくために、今後も事業を継続して進めていく必要がある。	138,423	116,421	IV 時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する	道路整備課
59	P22	H19～	道路新設改良事業(補助)	市の骨格を形成する幹線道路の整備と補助幹線道路及び歩道整備により、地域住民の安全確保・利便性向上を図る。	目的地までの移動時間が短縮されたと回答した市民の割合(%)	52.9	56.4	52.0	52.7	53.2	60.0	3. 地方創生に効果があった	新たな路線及び歩道等が整備されることにより、渋滞の緩和、市民の安全確保及び利便性に繋がっている。	3. 事業の継続	近年、交通事故が多発していることを背景に、今後も継続的に道路整備及び歩道設置事業を進めていく必要がある。	196,099	203,219	IV 時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する	道路整備課

# まち・ひと・しごと創生総合戦略アクションプラン記載事業一覧

NO	アクションプラン掲載ページ	事業年度	事業名称	事業の概要: 目的	本事業における重要業績評価指標 (KPI)						H30評価結果				H30決算 (千円)	R1予算 (千円)	総合戦略基本目標との関係	担当部課名	
					指標値	現状値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	実績値 (H29)	実績値 (H30)	目標値 (R1)	実施効果	今後の方針	今後の事業に対する担当者の考え。					
60	P22	H27～	都市公園長寿命化改修事業	長寿命化対策計画に基づき、安全対策の強化及び改築・更新費用の平準化を図り、都市公園の長寿命化を図る。	修繕・更新完了公園数	—	1	2	2	2	4	3. 地方創生に効果があった	市民の健康増進に寄与できている。	3. 事業の継続	市民の安全・安心を確保する重要な事業であるため、今後も事業を継続する必要がある。指定管理者と協力し施設の維持管理をしていく。	82,320	22,600	IV 時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する	都市計画課
61	P22	H20～	下水道地震対策緊急整備事業	緊急輸送路下の管路施設の耐震化として、マンホール浮上防止対策を推進する。 H27マンホール浮上防止対策 49箇所 H28マンホール浮上防止対策 18箇所 H29マンホール浮上防止対策 0箇所	耐震化対策済箇所累計	84	133	151	151	156	216	3. 地方創生に効果があった	防災対策であるため、目に見える効果は認められないが、地盤調査を行い、基準に則った耐震対策を施していることで効果が期待できる。また、工事の発注先が市内業者であり、技術の向上に期待できることから、効果につながっていると考え。	1. 追加等更に発展させる	緊急輸送路の交通機能の確保を行うことは、救援物資や人員、他地区との連絡が図られるため事業の継続は必須である。また、避難路へも対策を施すことにより、防災拠点及び避難所への被災者の円滑な誘導が図られるため、将来的には事業を避難路等へ拡大していきたい。	22,324	23,000	IV 時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する	下水道課
62	P22	H15～	水道施設老朽管更新事業	老朽管更新計画(H28～)及び耐震化計画に基づき老朽管路を耐震管に更新を行う。	管路総延長における老朽管の割合(%)	12.94	12.72	12.02	11.53	11.13	11.04	3. 地方創生に効果があった	老朽管の耐震化の更新により災害に強いまちづくりを図り、管路の経年化率の減少効果につながった。	3. 事業の継続	石綿セメント管など地震に対して脆弱な管路も残存していることから、今後は、さらに老朽化が進行するため、事業を継続し、老朽管路の更新・耐震化を図っていく必要がある。	300,014	530,462	IV 時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する	企業局工務課
63	P23	H18～	自主防災組織防災資機材整備支援事業	自主防災組織が防災資機材を購入・修繕した場合20万円(小型ポンプ購入の場合は60万円)を限度に経費の2/3の額を助成する。	助成を受けた自主防災会数(数/年)	54	45	57	60	60	56	3. 地方創生に効果があった	・自主防災会の資機材、備蓄品の強化が図れた。	3. 事業の継続	今後も更なる自主防災会の強化を図るため、事業を継続していく必要がある。	8,359	6,500	IV 時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する	防災危機管理課
64	P23	H15～	自主防災組織運営支援事業	災害時に備え、自主防災会が災害時の活動に備え、日頃から実施する防災対策(防災知識の啓発・普及、防災資機材の点検整備、防災訓練など)を支援するため運営交付金を交付する。	防災訓練参加者数(人/年)	25,768	25,667	27,577	26,332	25,706	29,000	3. 地方創生に効果があった	防災リーダーの養成により自主防災会での避難所運営、防災訓練等に少しずつ防災に対する意識が出てきた。	3. 事業の継続	防災リーダーの養成は、地域防災対策の要であることだが、事業を継続していく必要がある。全ての自主防災会に防災リーダーを配置できるよう努め、各自主防災会での牽引役として活動していただきたい。	2,896	2,936	IV 時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する	防災危機管理課
65	P23	H28～	データ放送整備事業	全世帯に対して災害に関する情報を確実に伝えられる環境整備の一環として、市民が情報を受け取れる手段を増やすため、加入率85%のCATVを活用するシステムを構築する。	CATVを利用して市からの情報をデータ放送で取得できる数(世帯)	—	—	21,791	21,800	21,168	22,100	3. 地方創生に効果があった	CATV放送の自主チャンネルを利用し、防災、災害情報、生活情報をスマートフォンに配信し活用されている。	3. 事業の継続	さらに多くの市民に活用していただき、防災のための情報発信していくため、事業を継続していく必要がある。	1,491	1,505	IV 時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する	防災危機管理課



# まち・ひと・しごと創生総合戦略アクションプラン記載事業一覧

NO	アクションプラン掲載ページ	事業年度	事業名称	事業の概要・目的	本事業における重要業績評価指標 (KPI)						H30評価結果				H30決算 (千円)	R1予算 (千円)	総合戦略 基本目標との 関係	担当部課名		
					指標値	現状値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	実績値 (H29)	実績値 (H30)	目標値 (R1)	実施効果	今後の方針	今後の事業に対する担当 者の考え。						
66	P23	H15～	消防団本団活動事業	南アルプス市消防団本団活動を支援する。消防団員が火災時に消火活動等をスムーズにこなせるように、活動服、半長靴や防塵マスク、防護メガネ等各種装備を支給したり、また消防団員を消防学校に出席させ、各種訓練を受けることにより、消火活動に必要な技術の習得をする。	消防団員数／ 定員数(800 人)(%)	92.5	91.4	90.6	91.0	98.1	96.3	1. 地方創生に非常に効果的であった 2. 地方創生に相当程度効果があった 3. 地方創生に効果があった 4. 地方創生に効果がなかった	2. 地方創生に相当程度効果があった 3. 地方創生に効果があった	3. 事業の継続	1. 追加等更に発展させる 2. 事業内容の見直し 3. 事業の継続 4. 事業の中止 5. 予定どおり事業終了	地域における消防団の重要性の理解と併せ、時代に即した消防団組織の運営を図るため、今後も事業を継続していく必要がある。	15,614	17,403	IV 時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する	防災危機管理課
67	P24	H17～	防犯対策事業	市内の小・中学校、大型店舗、果樹地帯などを防犯対策のために青色防犯パトロールを行う。	街路灯や防犯灯の設置、青色パトロールカーの巡回など防犯対策について満足していると答えた市民の割合(%)	42.7	42.8	45.5	44.7	44.0	60.0	3. 地方創生に効果があった	小中学校、大型店舗、果樹地帯などを防犯対策のために青色防犯パトロール、小学校付近の見守り隊、また、消防団の防犯パトロール等の実施で市内の刑法犯認知件数も減少傾向である。	3. 事業の継続	今後も市内の各団体と連携し安心、安全なまちを目指すため、事業を継続していく必要がある。	5,239	5,507	IV 時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する	防災危機管理課	
68	P24	H16～	自治会防犯灯設置支援事業	自治会が管理を行っているエリア内での防犯灯の設置や修繕に対し補助金を交付する。	街路灯や防犯灯の設置、青色パトロールカーの巡回など防犯対策について満足していると答えた市民の割合(%)	50.4	42.8	45.5	44.7	44.0	60.0	3. 地方創生に効果があった	自治会の防犯意識の向上により、蛍光灯をLED化する件数が増加している。 H30年度実績 ・新規件数：58件 ・修繕件数：556件	3. 事業の継続	この事業は、自治会への経済的支援と防犯活動の一端を担っている事業であるため、今後も継続していく必要がある。	8,000	8,000	IV 時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する	市民活動支援課	
69	P24	H15～	消費生活研究事業	市民自らが賢い消費者となるよう消費者啓発活動の実施や消費生活相談窓口を設置する。	啓発教室に参加した市民の数(人/年)	116	227	274	319	618	250	3. 地方創生に効果があった	消費者相談件数(255件)及び研修会開催件数(37件 618人参加)が目標値を大幅に上回っているため。	3. 事業の継続	現在の多種・多様化する消費者被害において、未然防止・早期発見・拡大防止が重要となっているため、事業を継続することが必要である。	3,138	2,688	IV 時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する	市民活動支援課	
70	P25	H28～	コミュニティソーシャルワーカーの設置	生きづらさを抱える一人ひとりに寄り添うきめ細やかな相談支援を行い、必要な制度につなげるとともに、住民や関係機関を巻き込み、地域の課題を解決したり、地域づくりをコーディネートをする専門職の配置	相談件数(件/年)	—	—	367	201	128	450	3. 地方創生に効果があった	地区担当制を取り、地域に密着した丁寧な個別相談を行っている。対象者を必要な制度につなげるとともに、制度の狭間に置かれたケースには、地域や関係機関と連携を図り課題解決に対応。また、ひきこもりや就労が困難な方などが集う場としてステップワン事業を年4回開催した。	3. 事業の継続	コミュニティソーシャルワーカーの機能は、地域福祉計画の全体に関連している。より身近な相談支援機関として、個別支援をはじめ地域の課題にこの機能は有効であるため、今後も事業を継続していく必要がある。	25,000	25,000	IV 時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する	福祉総合相談課	
71	P26	H25～	ユネスコエコパーク推進事業	ユネスコエコパークに登録された南アルプスについての普及啓発事業及びPRを実施する。	ユネスコエコパークの認知度(%)	26.5	38.3	32.3	33.2	31.9	50.0	3. 地方創生に効果があった	市民アンケートでは、ユネスコエコパークを「知っている」と「聞いたことがある」を合わせた割合(74.1%)が7割を超えており、PR活動によりユネスコエコパークへの登録を多くの市民が認識する効果があった。	3. 事業の継続	今後も、普及啓発活動の充実を図り、市民にユネスコエコパークの理念である「自然と人間社会の共生」を理解してもらうため、事業を継続していく必要がある。	10,298	6,899	IV 時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する	ユネスコエコパーク推進室	



# まち・ひと・しごと創生総合戦略アクションプラン記載事業一覧

NO	アクションプラン掲載ページ	事業年度	事業名称	事業の概要:目的	本事業における重要業績評価指標(KPI)						H30評価結果				H30決算(千円)	R1予算(千円)	総合戦略基本目標との関係	担当部課名	
					指標値	現状値	実績値(H27)	実績値(H28)	実績値(H29)	実績値(H30)	目標値(R1)	実施効果 1. 地方創生に非常に効果的であった 2. 地方創生に相当程度効果があった 3. 地方創生に効果があった 4. 地方創生に効果がなかった	どの様に効果的であったか、又はなかったか。	今後の方針 1. 追加等更に発展させる 2. 事業内容の見直し 3. 事業の継続 4. 事業の中止 5. 予定どおり事業終了					今後の事業に対する担当者の考え。
72	P26	H25～	わくわくエコチャレンジ事業	家庭での省エネ行動によって削減した電気代等の使用量を温室効果ガス(CO2)に換算し、その削減量に応じたポイントを景品と交換できる手軽なエコ活動により温暖化対策の推進を図る。	指標値	69.4	71.2	67.7	72.5	71.7	73.0	3. 地方創生に効果があった	市民がこの事業に参加することにより、エネルギーの重要性を認識し、節電に対する意識の向上が見られた。	3. 事業の継続	広報への掲載やポスターの掲示により周知を行っているが、参加者は減少の傾向にある。新規参加者を増やしていくことが課題としてあげられるが、省エネ行動の啓発は環境保全に重要な役割を果たすため、事業を継続していく必要がある。	1,142	1,307	IV 時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する	環境課
73	P27	H28～	フィールドミュージアム推進事業	市内全体をひとつの博物館と考え、地域の人々が文化的資源を再発見し、資料を蓄積しながら現地で展示公開をはかり、地域の魅力を広く情報発信する。	アーカイブへの蓄積数(件)	-	-	-	72	345	50	2. 地方創生に相当程度効果があった	ひとづくり、まちづくりに活用し得る歴史的・文化的資源を、想定を大幅に上回る発見、収集、記録することができた。また、これをデジタルアーカイブ等により広く市民に情報発信できるようになった。	3. 事業の継続	平成29年度から本格実施後、市民の認知度は、着実に高まってきている。地域資源の掘り起こし作業も想定を上回る成果を上げており、今後とも粘り強く事業を継続し、展示公開と情報発信による効果の積み上げを行っていく。	8,726	7,603	IV 時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する	文化財課

# まち・ひと・しごと創生総合戦略アクションプラン記載事業一覧

NO	アクションプラン掲載ページ	事業年度	事業名称	事業の概要:目的	本事業における重要業績評価指標 (KPI)						H30評価結果				総合戦略基本目標との関係	担当部課名
					指標値	現状値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	実績値 (H29)	実績値 (H30)	目標値 (R1)	実施効果 1. 地方創生に非常に効果的であった 2. 地方創生に相当程度効果があった 3. 地方創生に効果があった 4. 地方創生に効果がなかった	どの様に効果的であったか、又はなかったか。	今後の方針 1. 追加等更に発展させる 2. 事業内容の見直し 3. 事業の継続 4. 事業の中止 5. 予定どおり事業終了		

## ●終了事業

74	P10	H27~H28	てっ!!『すぐ行けるじゃん南アルプス』高速バス利用促進事業	平成27年3月から運行開始した中央高速バス「南アルプス市~新宿線」へのラッピングやバスチケットの割引により首都圏からの利用促進を図る。	バスの割引チケット利用者数 (人/年)	-	12,651	7,752	0		13,000						II 本市への新しいひとの流れをつくる	交通政策室
75	P17	H27~H28	芦安地区一人暮らし高齢者見守り事業	芦安地域に住む一人暮らし高齢者への見守り巡回サービスを実施する。	訪問者数 (人/年)	-	26	22	-		25						IV 時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する	芦安窓口サービスセンター
76	P9	H28~H29	ホームページリニューアル事業	より情報を見やすく、わかりやすいホームページにリニューアルすることで、魅力ある南アルプス市を広く発信す	アクセス数 (件/年)	-	2,270,140	2,119,923	1,999,564		3,000,000						II 本市への新しいひとの流れをつくる	秘書課
77	P12	H28	結婚新生活支援事業	対象:所得300万円未満の新婚世帯 住居費、引越し費用など新生活のスタート費用の一部を補助(上限18万円)	支援件数	-	-	7	-		-						III 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	市民活動支援課
78	P26	H24~H29	地域エネルギー活用プロジェクト(油脂酵母)	油脂酵母を用いた研究を山梨大学等と連携して実施し、市内の未利用農産物から燃料用油脂(バイオディーゼル燃料)の生産を目指す。	スクリーニングの結果(菌の種類)	373	420	428	428		430						IV 時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する	環境課